



平成 21 年 2 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 9 日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 前村 哲路

問合せ先責任者 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

TEL (0587) 24-8066

半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 8 月中間期の連結業績 (平成 20 年 2 月 21 日～平成 20 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	591,612	△1.5	22,125	17.3	21,275	19.2	4,498	—
19 年 8 月中間期	600,362	△1.7	18,861	△23.2	17,841	△23.6	△4,731	—
20 年 2 月期	1,216,246	△1.0	40,954	△13.1	37,561	△16.4	377	△95.9

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 8 月中間期	23.84	—
19 年 8 月中間期	△25.07	—
20 年 2 月期	2.00	—

(参考)持分法投資損益 20 年 8 月中間期 141 百万円 19 年 8 月中間期 122 百万円 20 年 2 月期 22 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	988,078	354,447	24.1	1,260.84
19 年 8 月中間期	982,882	350,623	23.9	1,243.04
20 年 2 月期	973,142	350,835	24.2	1,248.72

(参考)自己資本 20 年 8 月中間期 237,872 百万円 19 年 8 月中間期 234,600 百万円 20 年 2 月期 235,625 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月中間期	38,299	△29,791	4,520	110,687
19 年 8 月中間期	18,435	△32,019	16,874	106,040
20 年 2 月期	36,824	△47,663	6,052	97,709

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	9.00	9.00	18.00
21 年 2 月期	9.00	—	18.00
21 年 2 月期(予想)	—	9.00	

3. 平成 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 21 日～平成 21 年 2 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,195,000	△1.7	40,400	△1.4	37,700	0.4	9,900	—	50.02

(注)業績予想は、8 月 21 日付の株式会社ユースストアとの合併による負ののれん償却額 3 億円を合算し、1 株当たり予想当期純利益については、合併後の発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20 年 8 月中間期 189,295,483 株 19 年 8 月中間期 189,295,483 株 20 年 2 月期 189,295,483 株

② 期末自己株式数

20 年 8 月中間期 633,465 株 19 年 8 月中間期 564,156 株 20 年 2 月期 601,543 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 8 月中間期の個別業績（平成 20 年 2 月 21 日～平成 20 年 8 月 20 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	339,680	△3.0	5,693	△1.4	6,905	1.7	3,796	708.9
19 年 8 月中間期	350,153	△1.9	5,776	3.3	6,787	6.4	469	△83.6
20 年 2 月期	714,885	△1.6	15,586	1.2	16,925	1.6	6,588	△8.4

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20 年 8 月中間期	20.12
19 年 8 月中間期	2.49
20 年 2 月期	34.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	523,676	153,938	29.4	815.85
19 年 8 月中間期	525,873	151,150	28.7	800.79
20 年 2 月期	515,531	152,202	29.5	806.52

(参考) 自己資本 20 年 8 月中間期 153,938 百万円 19 年 8 月中間期 151,150 百万円 20 年 2 月期 152,202 百万円

2. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想（平成 20 年 2 月 21 日～平成 21 年 2 月 20 日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	772,500	8.1	15,400	△1.2	17,000	0.4	30,700	366.0	155.09

(注) 業績予想は、当社の通期予想に、8 月 21 日付合併の株式会社ユーストアの下期損益と負ののれん償却額 3 億円及び抱合せ株式消滅差益 2.26 億円を合算し、1 株当たり予想当期純利益については、合併後の発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 3 ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローンに端を發した金融危機に伴う景気減速が全世界に拡大する中、景気後退が明らかになり今後の景気対策に期待が高まっています。

このような厳しい環境の中で小売業界においては、同業他社や他業態との競争はあいかわらず厳しい状態が続いています。

1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	427,279	71.2	417,254	70.5	97.7
コンビニエンスストア	102,361	17.0	106,654	18.0	104.2
専門店	61,184	10.2	56,782	9.6	92.8
金融	12,028	2.0	12,366	2.1	102.8
その他	8,721	1.5	10,164	1.7	116.5
消去又は全社	(11,213)	(1.9)	(11,610)	(1.9)	—
計	600,362	100.0	591,612	100.0	98.5

連結営業収益は、前中間期比 1.5% 減の 591,612 百万円で、その内訳として売上高は 1.8% 減、不動産賃貸収入等の営業収入は 0.8% 増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、前中間期比 2.3% 減の 417,254 百万円となりました。ユニー(株)においては、前中間期以降 2 店舗を開店し、2 店舗を閉店しました。当中間期は新設店がなく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合環境の厳しさもあり、売上高は前中間期比 3.2% 減(既設店売上高は前中間期比 2.6% 減)となりました。一方、テナントの賃貸料収入が 0.6% 増加したことにより営業収入は 0.7% 増となりましたが、営業収益は 3.0% 減となりました。また、(株)ユーストアは前中間期以降 2 店舗を閉店し、売上高は前中間期比 0.4% 減(既設店売上高は前中間期比 1.3% 増)となりました。

コンビニエンスストアは、7月の猛暑によりアイスクリームやソフトドリンクなどの夏物商材の売上が伸長したに加え、t a s p o (タスポ・成人識別 IC カード) 導入に伴いたばこ及びたばこ関連商品の売上が増加しました。この結果、既存店売上高は前中間期比 2.7% 増(単体ベース)となり、大幅な収益改善となりました。当中間期の出店数は 151 店舗(内、99 イチバは 21 店舗)となり、また、リロケート(立地移転)を積極的に推進し最適立地への置き換えを進めました。一方、閉店店舗数は 131 店舗(内、99 イチバは 6 店舗)となりました。前中間期以降店舗数は連結子会社を含め 59 店舗減少しました。加盟店からの収入や直営店舗の売上増加によりこのセグメントの営業収益は前中間期比 4.2% 増の 106,654 百万円となりました。

専門店では、(株)さが美が再生計画に従い大量閉店をしたため、営業収益(連結)は前中間期比 13.8% 減となりました。また、(株)パレモ、(株)ラフォックスの既設店売上高は前中間期比それぞれ 11.4% 減、10.2% 減と非常に厳しい結果となりました。

㈱モリエでは既設店売上高が前中間期に比べ 1.6% 減となりましたが、店舗数の増加もあり増収となりました。このセグメントの営業収益は前中間期比 7.2% 減の 56,782 百万円となりました。

金融では、㈱UCS の中間期末会員数が前中間期比約 27 万人増加し約 325 万人となり営業基盤を拡大しました。また、総合あっせんの取扱高は増加しましたが、融資の取扱高が減少したため、㈱UCS の営業収益は、前中間期比 0.8% の微増となりました。また、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM 収入が拡大し営業収益が前中間期比 13.6% 増となりました。その結果、このセグメントの営業収益は前中間期比 2.8% 増の 12,366 百万円となりました。

2) 利益

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	7,090	37.6	6,590	29.8	93.0
コンビニエンスストア	10,774	57.1	12,768	57.7	118.5
専門店	△1,377	△7.3	80	0.4	—
金融	1,862	9.9	2,021	9.1	108.6
その他	515	2.7	686	3.1	133.4
消去又は全社	(3)	(0.0)	(21)	(0.1)	—
計	18,861	100.0	22,125	100.0	117.3

営業総利益は、前中間期比 0.8% 減の 225,768 百万円となりました。これは売上高が前中間期比 1.8% 減少したことによる利益の減少が、商品荒利益率 0.1% の上昇による利益の増加と営業収入の増加の合計を上回ったためです。

販売費及び一般管理費は前中間期比 2.4% 減の 203,642 百万円になりました。その結果、営業利益は前中間期比 17.3% 増の 22,125 百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期比 0.6% 増の 3.7% となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、主に売上高の減少による営業収益の減少が、営業費用の減少を上回り、前中間期比 7.1% 減の 6,590 百万円になりました。

コンビニエンスストアにおいては、収益の大幅な改善による加盟店からの収入増と直営店舗の売上増加による営業収益の増加が、経費の増加も吸収し、営業利益は前中間期比 18.5% 増の 12,768 百万円となりました。

専門店は、㈱さが美が再生計画よりも赤字が縮小しましたが、他の専門店は非常に厳しい結果となりました。㈱パレモは大幅な営業減益となり、㈱モリエ及び㈱ラフォックスは営業損失となりました。その結果、このセグメントは前中間期の営業損失から 80 百万円の営業利益となりました。

金融では、㈱UCS の会員数は増加しましたが、融資利率の引き下げや貸倒引当金繰入額の増加により、営業利益が前中間期比 9.0% 減少しました。しかしながら、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM 収入が拡大し、前中間期の営業損失から営業利益に転換した結果、このセグメントの営業利益は前中間期比 8.5% 増の 2,021 百万円となりました。

営業外収益では、受取営業補償金が前中間期と比べて 120 百万円増加しました。また、前中間期に計上されたモールの内装工事負担金が、当中間期は発生がありませんでした。一方、営業外費用が前中間期に比べて 225 百万円減少しましたが、これは主に解約損害金の減少によるものです。この結果、経常利益は前

中間期比 19.2%増の 21,275 百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の 3.0%から 3.6%になりました。

特別損失としては、減損損失が前中間期比 11,577 百万円減少し、6,232 百万円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益として 14,341 百万円を計上しました。

また、税効果会計の適用により法人税等調整額を△1,588 百万円、少数株主利益を 2,684 百万円計上しました。

以上の結果、中間純利益は 4,498 百万円となりました。

(通期の見通し)

下期もわが国経済は、米国経済の信用不安や物価高による消費マインドの低下により、減速傾向が続くと思われま。小売業界においては相変わらず同業他社との激しい競争が続く、また、消費者の生活防衛意識の高まりにより厳しい状況が続くものと思われま。総合小売業の通期の既設店売上高は、合併後のユニー(株)が 2.0%減(上期は、ユニー(株)2.6%減、(株)ユーストア 1.3%増)を見込んでいます。既存店売上高の伸びが期待できない中、合併シナジー効果の発揮により、人件費をはじめとする諸経費の削減と、商品荒利益率のさらなる改善に積極的に取り組んでまいります。

コンビニエンスストアでは、競争に打ち勝つための新しい商品や販売方法などへの「挑戦」とともに過去の考え方、仕事のやり方の「変革(CHANGE)」を推進いたします。商品面ではパスタの新ブランド「rubetta」を投入するとともに、価格訴求型のPBである「e-price」を展開します。店舗開発面ではローコスト・投下資本利益率(ROI)を遵守し、店舗の質(日販)・採算性を最優先した出店を継続し、店舗数純増を堅持します。サービス開発面では、店舗マルチメディア端末「カルワザステーション」、マルチコピー機(MFP)の導入を順次行ない、利便性の向上を図ります。

専門店では、商品荒利益率のさらなる改善や、人件費・賃借料等の経費の見直しを行うことによりローコスト経営を一層推進するとともに、個店対応力の強化を図ることにより利益率を高めていきます。

(株)UCSは、与信の厳格化によるリスク管理の強化と徹底したコスト削減に取り組み、ローコストの経営体質への転換を図ります。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比 1.7%減の 1,195,000 百万円、営業利益は前期比 1.4%減の 40,400 百万円、経常利益は前期比 0.4%増の 37,700 百万円、当期純利益は 9,900 百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期末の連結総資産は、前期末比 14,936 百万円増加し、988,078 百万円となりました。また連結自己資本は、237,872 百万円となり、前期末比 2,247 百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は 0.1%減少し、24.1%となりました。連結有利子負債については 332,789 百万円で、前期末比 8,596 百万円増加しました。また、1株当たりの純資産は、1,260 円 84 銭となり前期末に比べ 12 円 12 銭増加しました。

<キャッシュ・フロー>

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は新規連結子会社分も含め、前期末残高に比べ 12,978 百万円増加し、110,687 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 14,341 百万円でしたが、減価償却費 12,835 百万円、減損損失 6,232 百万円、売上債権の増加 6,022 百万円、法人税等の支払額 6,358 百万円などにより、前中間期比 19,864 百万円増の 38,299 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出 24,628 百万円、投資有価証券の取得による支出 5,046 百万円、差入保証金支出 3,632 百万円などがあり、差入保証金回収収入が 3,893 百万円ありましたが、前中間期より支出が 2,228 百万円減少し、29,791 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が 20,100 百万円、コマーシャルペーパーが 4,500 百万円の純増となりましたが、長期借入金返済による支出が 10,612 百万円、短期借入金 5,355 百万円の純減となり、前中間期より収入が 12,354 百万円減少し、4,520 百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 17年 2月期	平成 18年 2月期	平成 19年 2月期	平成 20年 2月期	平成 21年2月 中間期
自己資本比率 (%)	22.7	25.1	25.3	24.2	24.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.8	32.7	31.8	15.5	22.3
債務償還年数 (年)	3.5	9.3	4.5	8.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	23.3	10.9	21.2	9.2	19.9

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金 9 円としました。年間配当金は、中間配当金の 9 円を含め、前期と同額の 18 円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当グループが当中間連結会計

期間末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

1) 売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性があります。

2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しています。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいます。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けています。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底していますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性があります。

4) 個人情報の保護

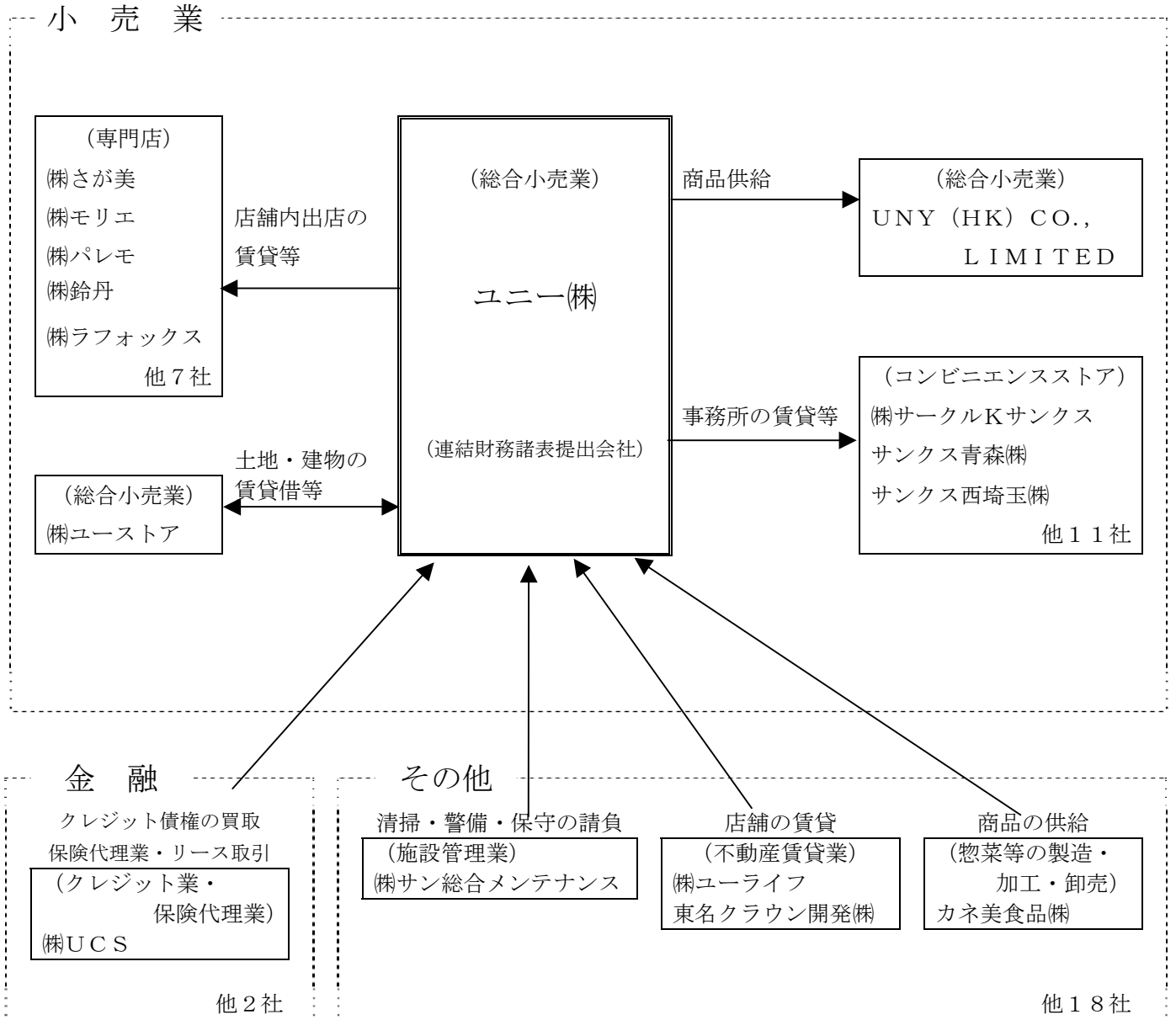
個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっていますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えています。万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図示のほか、株式会社UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、株式会社サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、株式会社カネ美食品は、株式会社ユーストアから店舗を賃借し、株式会社サークルKサンクスへは商品の供給を行っています。

2. 株式会社ユーストアは、平成20年8月21日に連結財務諸表提出会社のユニー(株)と合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

①「既設店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

②「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

(3) グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月 1 度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2 ヶ月に 1 度同様な会議を持ち、必要によりユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

- ①現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。
- ②価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。
- ③お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

(4) 経営課題及び経営戦略

<総合小売業（ユニー(株)等）>

- ①オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。店舗運営においては、大型店（店舗名称「アピタ」）と中小型店（店舗名称を策定中、旧ユーストア店舗を含む）に分けて、それぞれ効率的な商品政策、運営政策を行ってまいります。
- ②既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適応するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。
- ③商品面では、引き続き商品荒利率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

<コンビニエンスストア（株サークルKサンクス等）>

①業務効率の向上・最適化

両ブランドで異なるフランチャイズ（FC）契約の段階的統一を図るとともに、新たなFCパッケージの導入を検討し、契約体系の再構築を行います。

②店舗運営力の強化

本部と加盟店オーナー・店舗スタッフが、お客様満足度向上に向けた「目指すべき姿」を共有し、接客レベルを改善することにより、ブランドイメージ向上及び客数増を図ってまいります。

③店舗開発力の強化

地域別にメリハリをつけた出店戦略とし、収益地域への新規出店投資を強化する一方で、収益性の低い地域においては、リロケート（立地移転）及びスクラップ&ビルドを中心とすることにより、店舗ドミナントの再構築を図ります。

④商品・サービス開発力の強化

安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の強化・育成や、地域生産者や行政などと連携し地域独自の味・素材を活かした地域商品の開発に取り組みます。また、ユニーグループの商品開発力・調達力を結集したプライベートブランド（PB）商品の開発を強化します。

⑤新業態の育成

今後も立地や客層特性に応じた品揃え、価格、店舗フォーマットを検討することにより、既存のコンビニエンスストアでは、取り込めなかったお客様の多様なニーズへの対応を図ります。

<専門店（株さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹、(株)モリエ等）>

①店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

②さが美グループにおいては、今期より「再建計画」を策定し、その計画実現に向け取り組んでおります。「再建計画」の概要は、事業の再構築と中核事業である「きもの事業」の立て直し及び経営コストの構造改革と低減による業績の回復を図ることとあります。

③(株)パレモは、時代の変化に対応するように既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、時代の変化にあった新しい業種・業態の開発を行い、商品開発を一層拡大し、持続的な成長を図って行きます。

④(株)鈴丹は、今後の事業展開としては、当連結会計年度にスタートした「中期経営計画（CS10）」の実現に向け、新たなショップブランドの創造、MD戦略の整備・強化、人材育成等を行ない、ローコスト経営を推進してまいります。

<金融（株UCS等）>

①(株)UCSは、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指してまいります。

②商品・サービスの提供は、均一サービスから「One To Oneサービス」の提供を目指します。

③総合あっせんにおいては、リボルビング払い、総合割賦（回数払い）による営業収益の増加を図ります。融資においては、適切なリスク管理を実施し安定した営業収益の確保に取り組めます。

<その他（株サン総合メンテナンス、(株)ユーライフ等）>

①(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	84,107		91,326		84,348	
2 受取手形及び売掛金		48,859		55,979		50,051	
3 有価証券		23,119		23,319		17,286	
4 たな卸資産		61,305		57,726		61,711	
5 短期貸付金		49,336		48,948		50,047	
6 繰延税金資産		6,562		5,612		5,094	
7 その他		48,228		49,147		48,557	
8 貸倒引当金		△3,906		△5,131		△4,385	
流動資産合計		317,613	32.3	326,928	33.1	312,712	32.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1 建物及び構築物	※1	202,666		197,179		204,363	
2 器具及び備品		11,067		10,775		10,836	
3 土地	※1	183,990		183,958		184,370	
4 建設仮勘定		6,152		17,281		10,187	
5 その他		4,895		4,203		4,630	
有形固定資産合計		408,773		413,397		414,388	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		18,025		16,222		17,144	
2 その他		19,746		24,302		21,410	
無形固定資産合計		37,771		40,525		38,554	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		28,029		23,384		19,577	
2 長期貸付金		1,722		1,504		1,623	
3 繰延税金資産		17,221		19,253		17,930	
4 長期差入保証金	※1	150,298		141,783		146,071	
5 その他		24,380		23,991		25,206	
6 貸倒引当金		△2,927		△2,690		△2,924	
投資その他の資産合計		218,723		207,226		207,485	
固定資産合計		665,268	67.7	661,149	66.9	660,429	67.9
資産合計		982,882	100.0	988,078	100.0	973,142	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		118,317		107,613		106,625	
2 短期借入金		44,700		27,165		32,520	
3 1年内返済予定長期借入金	※1	48,485		36,826		31,065	
4 コマーシャルペーパー		44,000		62,000		57,500	
5 未払金		31,839		34,473		38,226	
6 未払法人税等		7,027		8,845		6,420	
7 役員賞与引当金		96		71		150	
8 賞与引当金		4,218		3,937		4,142	
9 販売促進引当金		1,243		1,298		816	
10 構造改革引当金		—		1,854		2,609	
11 事業撤退損失引当金		—		70		1,124	
12 その他		65,372		72,343		65,819	
流動負債合計		365,300	37.2	356,500	36.1	347,021	35.7
II 固定負債							
1 社債		15,000		15,000		15,000	
2 長期借入金	※1	178,656		191,797		188,108	
3 繰延税金負債		40		52		31	
4 再評価に係る 繰延税金負債		85		85		85	
5 退職給付引当金		9,714		4,821		6,226	
6 利息返還損失引当金		1,942		2,198		2,211	
7 債務保証損失引当金		—		136		136	
8 預り保証金		57,034		55,926		57,164	
9 その他		4,485		7,113		6,322	
固定負債合計		266,958	27.1	277,130	28.0	275,285	28.3
負債合計		632,258	64.3	633,630	64.1	622,306	64.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,129		10,129		10,129	
2 資本剰余金		49,487		49,485		49,485	
3 利益剰余金		170,456		177,662		174,961	
4 自己株式		△765		△833		△800	
株主資本合計		229,307	23.3	236,444	23.9	233,775	24.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		6,468		2,532		3,055	
2 繰延ヘッジ損益		△122		60		△84	
3 土地再評価差額金		△845		△516		△614	
4 為替換算調整勘定		△208		△647		△507	
評価・換算差額等合計		5,292	0.6	1,427	0.2	1,849	0.2
III 少数株主持分							
純資産合計		116,023	11.8	116,575	11.8	115,209	11.8
負債及び純資産合計		350,623	35.7	354,447	35.9	350,835	36.0
		982,882	100.0	988,078	100.0	973,142	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			513,858	100.0		504,399	100.0		1,046,126	100.0
II 売上原価			372,859	72.6		365,844	72.5		758,282	72.5
売上総利益			140,998	27.4		138,555	27.5		287,844	27.5
III 営業収入										
1 不動産賃貸収入		20,181			20,109			40,710		
2 手数料収入		66,322	86,504	16.9	67,103	87,212	17.3	129,409	170,120	16.3
営業総利益			227,503	44.3		225,768	44.8		457,964	43.8
IV 販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		1,654			1,890			3,251		
2 従業員給料手当		56,663			55,904			114,216		
3 役員賞与引当金繰入額		96			71			150		
4 賞与引当金繰入額		4,218			3,937			4,142		
5 退職給付費用		1,109			1,651			2,067		
6 利息返還損失引当金繰入額		—			569			1,356		
7 賃借料		45,350			45,185			91,234		
8 減価償却費		12,496			12,835			26,388		
9 その他		87,052	208,642	40.6	81,597	203,642	40.4	174,203	417,010	39.9
営業利益			18,861	3.7		22,125	4.4		40,954	3.9
V 営業外収益										
1 受取利息		541			560			1,093		
2 受取配当金		341			362			461		
3 持分法による投資利益		122			141			22		
4 受取営業補償金		246			366			925		
5 テナント内装工事負担金		284			—			444		
6 その他		859	2,396	0.5	909	2,341	0.4	1,343	4,290	0.4
VI 営業外費用										
1 支払利息		1,888			2,044			3,935		
2 解約損害金		1,175			741			2,878		
3 その他		351	3,415	0.7	405	3,190	0.6	869	7,683	0.7
経常利益			17,841	3.5		21,275	4.2		37,561	3.6
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	80			216			1,261		
2 投資有価証券売却益		15			86			3,573		
3 前期損益修正益		81			—			—		
4 貸倒引当金戻入額		40			52			—		
5 厚生年金基金代行部分返上益		—			—			1,339		
6 解約補償金		27			9			31		
7 債務免除益		—			97			—		
8 その他		3	248	0.0	9	471	0.1	104	6,310	0.6

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅷ特別損失										
1 固定資産処分損	※2	1,221			771			3,628		
2 店舗閉鎖損		1,019			—			1,185		
3 投資有価証券評価損		61			168			87		
4 減損損失	※3	17,809			6,232			21,941		
5 構造改革引当金 繰入額		—			—			2,609		
6 事業撤退損失引当金 繰入額		—			70			1,124		
7 債務保証損失引当金 繰入額		—			—			136		
8 その他		2,149	22,261	4.3	162	7,405	1.5	2,972	33,685	3.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			—	—		14,341	2.8		10,187	1.0
税金等調整前中間純損失 法人税、住民税及び 事業税		6,644	△4,171	△0.8	8,747	—	—	12,567	—	—
法人税等調整額		△3,752	2,891	0.6	△1,588	7,158	1.4	△690	11,876	1.1
少数株主利益			—	—		2,684	0.5		—	—
少数株主損失			△2,331	△0.5		—	—		△2,067	△0.1
中間(当期)純利益			—	—		4,498	0.9		377	0.0
中間純損失			△4,731	△0.9		—	—		—	—

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高	10,129	49,486	177,165	△715	236,065
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,699		△1,699
新規連結に伴う剰余金の増減			△216		△216
土地再評価差額金取崩			△61		△61
中間純損失			△4,731		△4,731
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△6,708	△50	△6,758
平成19年8月20日残高	10,129	49,487	170,456	△765	229,307

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年2月20日残高	9,561	46	△903	△332	119,853
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
中間純損失					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△3,092	△168	58	123	△3,830
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,092	△168	58	123	△3,830
平成19年8月20日残高	6,468	△122	△845	△208	116,023

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	△800	233,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,698		△1,698
土地再評価差額金取崩			△98		△98
中間純利益			4,498		4,498
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△0	△0	3	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	2,701	△33	2,668
平成20年8月20日残高	10,129	49,485	177,662	△833	236,444

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成20年2月20日残高	3,055	△84	△614	△507	115,209
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
土地再評価差額金取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△523	144	98	△140	1,365
中間連結会計期間中の変動額合計	△523	144	98	△140	1,365
平成20年8月20日残高	2,532	60	△516	△647	116,575

前連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高	10,129	49,486	177,165	△715	236,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,397		△3,397
新規連結に伴う剰余金の増減			1,111		1,111
土地再評価差額金取崩			△295		△295
当期純利益			377		377
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		△1		10	9
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	△2,204	△84	△2,290
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	△800	233,775

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年2月20日残高	9,561	46	△903	△332	119,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,505	△130	288	△175	△4,643
連結会計年度中の変動額合計	△6,505	△130	288	△175	△4,643
平成20年2月20日残高	3,055	△84	△614	△507	115,209

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		—	14,341	10,187
2 税金等調整前中間純損失		△4,171	—	—
3 減価償却費		12,496	12,835	26,388
4 減損損失		17,809	6,232	21,941
5 のれん償却額		1,105	886	2,048
6 貸倒引当金の増減額		770	801	1,339
7 退職給付引当金の増減額		△1,531	△1,405	△5,021
8 受取利息及び受取配当金		△883	△922	△1,554
9 支払利息		1,888	2,044	3,935
10 持分法投資損益		△122	△141	△22
11 固定資産処分損		1,221	771	3,628
12 売上債権の増減額		△3,917	△6,022	△5,132
13 たな卸資産の増減額		1,168	3,039	769
14 仕入債務の増減額		6,590	988	△5,193
15 未払金の増減額		4,010	3,792	2,696
16 その他		△6,486	8,577	△213
小 計		29,949	45,818	55,797
17 利息及び配当金の受取額		762	761	1,303
18 利息の支払額		△1,854	△1,921	△4,019
19 法人税等の支払額		△10,421	△6,358	△16,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,435	38,299	36,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△23,968	△24,628	△42,299
2 有形固定資産の売却による収入		590	1,202	2,331
3 投資有価証券の取得による支出		—	△5,046	△4,117
4 投資有価証券の売却による収入		—	197	6,230
5 差入保証金支出		△5,421	△3,632	△10,087
6 差入保証金回収収入		4,619	3,893	8,988
7 定期預金の預入による支出		△1,294	△1,462	△2,543
8 定期預金の払戻による収入		1,579	1,948	2,938
9 事業譲渡による収入		—	194	—
10 その他		△8,123	△2,459	△9,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,019	△29,791	△47,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		19,984	△5,355	7,804
2 コマーシャルペーパー純増減額		△15,500	4,500	△2,000
3 長期借入れによる収入		28,800	20,100	60,500
4 長期借入金の返済による支出		△7,957	△10,612	△47,624
5 社債の償還による支出		△5,000	—	△5,000
6 預り保証金の純増減額		△457	△1,265	△1,866
7 配当金の支払額		△1,699	△1,698	△3,397
8 少数株主への配当金の支払額		△1,202	△1,110	△2,201
9 自己株式購入支出		△100	—	△171
10 その他		6	△38	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,874	4,520	6,052

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV現金及び現金同等物に係る 換算差額		125	△144	△178
V現金及び現金同等物の増減額		3,416	12,883	△4,964
VI現金及び現金同等物の期首残高		102,120	97,709	102,120
VII新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		502	93	553
VIII現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	106,040	110,687	97,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の25社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ</p> <p>株式会社99イチバは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか13社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の26社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 エスケー 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム 巴麓夢 (上海) 服飾貿易有限公司</p> <p>株式会社東京和裁は、会社清算のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。 また、巴麓夢 (上海) 服飾貿易有限公司は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。 なお、株式会社エスケーは、旧株式会社すずのきが社名変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか12社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の26社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム</p> <p>株式会社99イチバ及び株式会社サンリフォームは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか12社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社14社及び関連会社14社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか13社及び関連会社13社であり、これら27社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち非連結子会社である株式会社ドゥネクスト及び関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか11社及び関連会社13社であり、これら25社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか12社及び関連会社13社であり、これら26社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は5月31日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>10社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は5月31日、鈴丹時装有限公司及び巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>11社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して</p>	<p>有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ……同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができ</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産……販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 ……国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ186百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、186百万円増加している。</p>	<p>時価のないもの ……同 左</p> <p>たな卸資産……同 左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 ……同 左</p>	<p>ないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの ……同 左</p> <p>たな卸資産……同 左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 ……同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ461百万円減少している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産の減価償却の方法……定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ207百万円減少している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法……同 左</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法……同 左</p>
	<p>貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金……同 左</p>	<p>貸倒引当金……同 左</p>
	<p>役員賞与引当金……役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p>	<p>役員賞与引当金……同 左</p>	<p>役員賞与引当金……役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>
	<p>賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p>	<p>賞与引当金……同 左</p>	<p>賞与引当金……同 左</p>
	<p>販売促進引当金……連結子会社3社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、2社については売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額、また、他の1社については、当当中間連結会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額をそれぞれ計上している。</p>	<p>販売促進引当金……同 左</p>	<p>販売促進引当金……連結子会社3社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、2社については売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額、また、他の1社については、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額をそれぞれ計上している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社 1 社における、売上時等に付与されたポイントについては、従来ポイントを使用したときの費用としていたが、利用見込額を合理的に算定することが可能になったため、当中間連結会計期間より販売促進引当金として計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ 7 0 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 7 0 百万円増加している。</p>	<p>構造改革引当金……連結子会社 1 社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>事業撤退損失引当金……連結子会社 1 社において、事業撤退に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金……同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社 1 社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、利用見込額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より販売促進引当金として計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 8 0 百万円減少している。</p> <p>構造改革引当金……同 左</p> <p>事業撤退損失引当金……同 左</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年～1 0 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～1 0 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金……連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社における、利息返還請求に係る損失については、従来、貸倒引当金（流動資産の控除項目）の一部として計上していたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、前連結会計年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前中間純損失は14百万円増加している。</p>	<p>利息返還損失引当金……同 左</p> <hr/> <p>債務保証損失引当金……連結子会社1社において、保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>同 左</p>	<p>差異額を15年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金……同 左</p> <hr/> <p>債務保証損失引当金……同 左</p> <p>同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段…… 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…… 商品輸入による外貨建買入債務取引 b. ヘッジ手段…… 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象…… 借入金等</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 a. ヘッジ手段…… 同 左 ヘッジ対象…… 同 左 b. ヘッジ手段…… 金利スワップ ヘッジ対象…… 借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨オプション、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段…… 同 左 ヘッジ対象…… 同 左 b. ヘッジ手段…… 同 左 ヘッジ対象…… 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>当社は、従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失の「その他」に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理による場合に比べ、経常利益は194百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,068百万円増加している。</p>		<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>当社は、従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失の「その他」に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理による場合に比べ、経常利益は363百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,237百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、42,160百万円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間における、無形固定資産の「連結調整勘定」及び「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」と掲記した。 なお、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、1,248百万円である。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、無形固定資産で区分掲記していた「借地権」は、重要な科目でなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとした。 なお、当中間連結会計期間における「借地権」は、9,227百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「利息返還損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「その他」に含まれる「利息返還損失引当金繰入額」は、602百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間における「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、1,263百万円、「投資有価証券の売却による収入」は、1,093百万円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式購入支出」は、重要な科目でなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとした。 なお、当中間連結会計期間における「自己株式購入支出」は、41百万円である。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,579百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,387百万円である。</p> <p>また、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたため、当該事項を(重要な後発事象)に記載している。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していたが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益、1,339百万円を特別損失に計上している。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)																																								
<p>※1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>7,152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,913百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内 返済予定分を含む)</td> <td>3,445百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,445百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物 (中間期末簿価)	7,152百万円	土地	4,483百万円	差入保証金	274百万円	計	11,913百万円	長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	3,445百万円	計	3,445百万円	<p>※1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>6,689百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,366百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内 返済予定分を含む)</td> <td>2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,832百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (中間期末簿価)	6,689百万円	土地	4,483百万円	差入保証金	193百万円	計	11,366百万円	長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	2,832百万円	計	2,832百万円	<p>※1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (期末簿価)</td> <td>6,931百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,693百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内 返済予定分を含む)</td> <td>3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,039百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物 (期末簿価)	6,931百万円	土地	4,483百万円	差入保証金	274百万円	計	11,693百万円	長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	3,039百万円	計	3,039百万円
現金及び預金	3百万円																																									
建物及び構築物 (中間期末簿価)	7,152百万円																																									
土地	4,483百万円																																									
差入保証金	274百万円																																									
計	11,913百万円																																									
長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	3,445百万円																																									
計	3,445百万円																																									
建物及び構築物 (中間期末簿価)	6,689百万円																																									
土地	4,483百万円																																									
差入保証金	193百万円																																									
計	11,366百万円																																									
長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	2,832百万円																																									
計	2,832百万円																																									
現金及び預金	3百万円																																									
建物及び構築物 (期末簿価)	6,931百万円																																									
土地	4,483百万円																																									
差入保証金	274百万円																																									
計	11,693百万円																																									
長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	3,039百万円																																									
計	3,039百万円																																									
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は276,279百万円である。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンス ストア加盟店</td> <td>3,333百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B. V.</td> <td>(1,670千US\$) 191百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,251百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンス ストア加盟店	3,333百万円	サークルケイ四国(株)	715百万円	UIF (NETHERLANDS) B. V.	(1,670千US\$) 191百万円	(株)バイナス	0百万円	その他	10百万円	計	4,251百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は288,053百万円である。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンス ストア加盟店</td> <td>3,230百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B. V.</td> <td>(1,500千US\$) 164百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,811百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンス ストア加盟店	3,230百万円	サークルケイ四国(株)	402百万円	UIF (NETHERLANDS) B. V.	(1,500千US\$) 164百万円	(株)バイナス	4百万円	その他	9百万円	計	3,811百万円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は281,459百万円である。</p> <p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンス ストア加盟店</td> <td>3,282百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B. V.</td> <td>(1,560千US\$) 168百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,942百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンス ストア加盟店	3,282百万円	サークルケイ四国(株)	482百万円	UIF (NETHERLANDS) B. V.	(1,560千US\$) 168百万円	従業員	1百万円	(株)バイナス	7百万円	計	3,942百万円				
コンビニエンス ストア加盟店	3,333百万円																																									
サークルケイ四国(株)	715百万円																																									
UIF (NETHERLANDS) B. V.	(1,670千US\$) 191百万円																																									
(株)バイナス	0百万円																																									
その他	10百万円																																									
計	4,251百万円																																									
コンビニエンス ストア加盟店	3,230百万円																																									
サークルケイ四国(株)	402百万円																																									
UIF (NETHERLANDS) B. V.	(1,500千US\$) 164百万円																																									
(株)バイナス	4百万円																																									
その他	9百万円																																									
計	3,811百万円																																									
コンビニエンス ストア加盟店	3,282百万円																																									
サークルケイ四国(株)	482百万円																																									
UIF (NETHERLANDS) B. V.	(1,560千US\$) 168百万円																																									
従業員	1百万円																																									
(株)バイナス	7百万円																																									
計	3,942百万円																																									
<p>4 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>1,138,512百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>46,741百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行 残高</td> <td>1,091,770百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミット メントの総額	1,138,512百万円	貸出実行額	46,741百万円	差引貸出未実行 残高	1,091,770百万円	<p>4 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>1,127,749百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>46,227百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行 残高</td> <td>1,081,522百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミット メントの総額	1,127,749百万円	貸出実行額	46,227百万円	差引貸出未実行 残高	1,081,522百万円	<p>4 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミット メントの総額</td> <td>1,143,071百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>47,443百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行 残高</td> <td>1,095,628百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミット メントの総額	1,143,071百万円	貸出実行額	47,443百万円	差引貸出未実行 残高	1,095,628百万円																						
貸出コミット メントの総額	1,138,512百万円																																									
貸出実行額	46,741百万円																																									
差引貸出未実行 残高	1,091,770百万円																																									
貸出コミット メントの総額	1,127,749百万円																																									
貸出実行額	46,227百万円																																									
差引貸出未実行 残高	1,081,522百万円																																									
貸出コミット メントの総額	1,143,071百万円																																									
貸出実行額	47,443百万円																																									
差引貸出未実行 残高	1,095,628百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																																																																													
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>80百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>634百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,221百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失17,809百万円を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 8店舗</td><td rowspan="5">17,773</td></tr> <tr><td>静岡県 1店舗</td></tr> <tr><td>その他 8店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>青森県 他</td></tr> <tr><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗 (専門店)</td><td rowspan="3">建物等</td><td>東京都 6店舗</td></tr> <tr><td>千葉県 6店舗</td></tr> <tr><td>その他 34店舗</td></tr> <tr><td>その他資産 (専門店)</td><td>建物等</td><td>神奈川県</td><td></td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td>岐阜県</td><td>35</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>17,809</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	53百万円	器具及び備品	3百万円	土地	12百万円	その他固定資産	10百万円	計	80百万円	建物及び構築物	634百万円	器具及び備品	117百万円	土地	3百万円	その他固定資産	43百万円	上記資産の撤去費用	422百万円	計	1,221百万円	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 8店舗	17,773	静岡県 1店舗	その他 8店舗	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県 他	他	店舗 (専門店)	建物等	東京都 6店舗	千葉県 6店舗	その他 34店舗	その他資産 (専門店)	建物等	神奈川県		遊休資産	建物等	岐阜県	35	合計			17,809	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>216百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>771百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失6,232百万円を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 21店舗</td><td rowspan="5">6,158</td></tr> <tr><td>岐阜県 5店舗</td></tr> <tr><td>その他 22店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>北海道 他</td></tr> <tr><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗 (専門店)</td><td rowspan="3">建物等</td><td>神奈川県 8店舗</td></tr> <tr><td>千葉県 5店舗</td></tr> <tr><td>その他 36店舗</td></tr> <tr><td>その他資産 (総合小売業)</td><td>土地</td><td>静岡県 1件</td><td></td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>その他</td><td>—</td><td>74</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>6,232</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	92百万円	器具及び備品	37百万円	土地	85百万円	その他固定資産	1百万円	計	216百万円	建物及び構築物	420百万円	器具及び備品	58百万円	土地	2百万円	その他固定資産	17百万円	上記資産の撤去費用	273百万円	計	771百万円	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 21店舗	6,158	岐阜県 5店舗	その他 22店舗	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	北海道 他	他	店舗 (専門店)	建物等	神奈川県 8店舗	千葉県 5店舗	その他 36店舗	その他資産 (総合小売業)	土地	静岡県 1件		遊休資産	その他	—	74	合計			6,232	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,261百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,508百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,628百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失21,941百万円を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 28店舗</td><td rowspan="5">21,905</td></tr> <tr><td>静岡県 8店舗</td></tr> <tr><td>その他 22店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>岡山県 他</td></tr> <tr><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗 (専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 28店舗</td></tr> <tr><td>神奈川県 23店舗</td></tr> <tr><td>その他 210店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他資産 (その他の)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>愛知県 2件</td></tr> <tr><td>その他 4件</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td><td>のれん —</td></tr> <tr><td>岐阜県 1件</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>21,941</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,027百万円	土地	114百万円	その他固定資産	119百万円	計	1,261百万円	建物及び構築物	1,508百万円	土地	30百万円	器具及び備品	271百万円	その他固定資産	104百万円	上記資産の撤去費用	1,714百万円	計	3,628百万円	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905	静岡県 8店舗	その他 22店舗	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他	他	店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	神奈川県 23店舗	その他 210店舗	その他資産 (その他の)	土地及び建物等	愛知県 2件	その他 4件	遊休資産	土地及び建物	のれん —	岐阜県 1件	合計			21,941
建物及び構築物	53百万円																																																																																																																																																														
器具及び備品	3百万円																																																																																																																																																														
土地	12百万円																																																																																																																																																														
その他固定資産	10百万円																																																																																																																																																														
計	80百万円																																																																																																																																																														
建物及び構築物	634百万円																																																																																																																																																														
器具及び備品	117百万円																																																																																																																																																														
土地	3百万円																																																																																																																																																														
その他固定資産	43百万円																																																																																																																																																														
上記資産の撤去費用	422百万円																																																																																																																																																														
計	1,221百万円																																																																																																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																																																																																																												
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 8店舗	17,773																																																																																																																																																												
		静岡県 1店舗																																																																																																																																																													
		その他 8店舗																																																																																																																																																													
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県 他																																																																																																																																																													
		他																																																																																																																																																													
店舗 (専門店)	建物等	東京都 6店舗																																																																																																																																																													
		千葉県 6店舗																																																																																																																																																													
		その他 34店舗																																																																																																																																																													
その他資産 (専門店)	建物等	神奈川県																																																																																																																																																													
遊休資産	建物等	岐阜県	35																																																																																																																																																												
合計			17,809																																																																																																																																																												
建物及び構築物	92百万円																																																																																																																																																														
器具及び備品	37百万円																																																																																																																																																														
土地	85百万円																																																																																																																																																														
その他固定資産	1百万円																																																																																																																																																														
計	216百万円																																																																																																																																																														
建物及び構築物	420百万円																																																																																																																																																														
器具及び備品	58百万円																																																																																																																																																														
土地	2百万円																																																																																																																																																														
その他固定資産	17百万円																																																																																																																																																														
上記資産の撤去費用	273百万円																																																																																																																																																														
計	771百万円																																																																																																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																																																																																																												
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 21店舗	6,158																																																																																																																																																												
		岐阜県 5店舗																																																																																																																																																													
		その他 22店舗																																																																																																																																																													
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	北海道 他																																																																																																																																																													
		他																																																																																																																																																													
店舗 (専門店)	建物等	神奈川県 8店舗																																																																																																																																																													
		千葉県 5店舗																																																																																																																																																													
		その他 36店舗																																																																																																																																																													
その他資産 (総合小売業)	土地	静岡県 1件																																																																																																																																																													
遊休資産	その他	—	74																																																																																																																																																												
合計			6,232																																																																																																																																																												
建物及び構築物	1,027百万円																																																																																																																																																														
土地	114百万円																																																																																																																																																														
その他固定資産	119百万円																																																																																																																																																														
計	1,261百万円																																																																																																																																																														
建物及び構築物	1,508百万円																																																																																																																																																														
土地	30百万円																																																																																																																																																														
器具及び備品	271百万円																																																																																																																																																														
その他固定資産	104百万円																																																																																																																																																														
上記資産の撤去費用	1,714百万円																																																																																																																																																														
計	3,628百万円																																																																																																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																																																																																																												
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905																																																																																																																																																												
		静岡県 8店舗																																																																																																																																																													
		その他 22店舗																																																																																																																																																													
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他																																																																																																																																																													
		他																																																																																																																																																													
店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 28店舗																																																																																																																																																													
		神奈川県 23店舗																																																																																																																																																													
		その他 210店舗																																																																																																																																																													
その他資産 (その他の)	土地及び建物等	愛知県 2件																																																																																																																																																													
		その他 4件																																																																																																																																																													
遊休資産	土地及び建物	のれん —																																																																																																																																																													
		岐阜県 1件																																																																																																																																																													
合計			21,941																																																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																				
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとし、その他共用資産については各社単位、のれんについては個々の発生単位、また、遊休資産については個々の資産をグループとして、それぞれの単位毎に減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="180 725 549 1037"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,073</td> <td>35</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,260</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,202</td> <td>—</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,536</td> <td>35</td> <td>5,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.9%~8.1%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	その他	建物及び構築物	9,073	35	2,103	土地	1,260	—	11	のれん	—	—	716	その他	2,202	—	2,406	合計	12,536	35	5,236	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグループングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="611 725 979 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,535</td> <td>—</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,927</td> <td>—</td> <td>1,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,694</td> <td>74</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,158</td> <td>74</td> <td>6,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%~7.4%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	2,535	—	2,535	土地	1,927	—	1,927	その他	1,694	74	1,769	合計	6,158	74	6,232	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグループングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1048 725 1433 1037"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,392</td> <td>35</td> <td>14,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,672</td> <td>—</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>716</td> <td>—</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,124</td> <td>—</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,905</td> <td>35</td> <td>21,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.9%~8.1%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	14,392	35	14,428	土地	1,672	—	1,672	のれん	716	—	716	その他	5,124	—	5,124	合計	21,905	35	21,941
	店舗等	遊休資産	その他																																																																			
建物及び構築物	9,073	35	2,103																																																																			
土地	1,260	—	11																																																																			
のれん	—	—	716																																																																			
その他	2,202	—	2,406																																																																			
合計	12,536	35	5,236																																																																			
	店舗等	遊休資産	合計																																																																			
建物及び構築物	2,535	—	2,535																																																																			
土地	1,927	—	1,927																																																																			
その他	1,694	74	1,769																																																																			
合計	6,158	74	6,232																																																																			
	店舗等	遊休資産	合計																																																																			
建物及び構築物	14,392	35	14,428																																																																			
土地	1,672	—	1,672																																																																			
のれん	716	—	716																																																																			
その他	5,124	—	5,124																																																																			
合計	21,905	35	21,941																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	189,295,483	—	—	189,295,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	530,273	37,710	3,827	564,156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	37,678株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	32株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	3,827株
-------------------	--------

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が

当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	—	—	189,295,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	601,543	34,389	2,467	633,465

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 34,389株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 2,467株

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が

当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成20年8月20日	平成20年11月4日

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	—	—	189,295,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	530,273	79,032	7,762	601,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	78,906株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	126株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	7,762株
-------------------	--------

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 84,107 百万円	現金及び預金勘定 91,326 百万円	現金及び預金勘定 84,348 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,087 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 690 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 866 百万円
<u>MMF等 23,019 百万円</u>	<u>MMF等 20,051 百万円</u>	<u>MMF等 14,227 百万円</u>
現金及び現金同等物 106,040 百万円	現金及び現金同等物 110,687 百万円	現金及び現金同等物 97,709 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																												
<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,132</td> <td>4,225</td> <td>54,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,130</td> <td>2,118</td> <td>27,248</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,063</td> <td>741</td> <td>3,804</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,939</td> <td>1,365</td> <td>23,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,912百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,486百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,793百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,132	4,225	54,358	減価償却累計額相当額	25,130	2,118	27,248	減損損失累計額相当額	3,063	741	3,804	中間期末残高相当額	21,939	1,365	23,304	1年内	7,912百万円	1年超	18,589百万円	合計	26,501百万円	支払リース料	4,793百万円	リース資産減損勘定の取崩額	394百万円	減価償却費相当額	4,253百万円	支払利息相当額	285百万円	減損損失	1,555百万円	<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48,489</td> <td>4,099</td> <td>52,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,929</td> <td>2,381</td> <td>23,310</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,451</td> <td>884</td> <td>4,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,107</td> <td>834</td> <td>24,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,121百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,759百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>811百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④同 左</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	48,489	4,099	52,589	減価償却累計額相当額	20,929	2,381	23,310	減損損失累計額相当額	3,451	884	4,335	中間期末残高相当額	24,107	834	24,942	1年内	7,946百万円	1年超	20,180百万円	合計	28,126百万円	支払リース料	4,759百万円	リース資産減損勘定の取崩額	554百万円	減価償却費相当額	3,901百万円	支払利息相当額	329百万円	減損損失	811百万円	<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,589</td> <td>4,301</td> <td>54,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,340</td> <td>2,367</td> <td>23,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,904</td> <td>743</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,344</td> <td>1,189</td> <td>27,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,917百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,620百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,571百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④同 左</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,589	4,301	54,891	減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708	減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648	期末残高相当額	26,344	1,189	27,534	1年内	8,375百万円	1年超	21,925百万円	合計	30,301百万円	支払リース料	9,620百万円	リース資産減損勘定の取崩額	856百万円	減価償却費相当額	8,124百万円	支払利息相当額	607百万円	減損損失	1,571百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	50,132	4,225	54,358																																																																																																											
減価償却累計額相当額	25,130	2,118	27,248																																																																																																											
減損損失累計額相当額	3,063	741	3,804																																																																																																											
中間期末残高相当額	21,939	1,365	23,304																																																																																																											
1年内	7,912百万円																																																																																																													
1年超	18,589百万円																																																																																																													
合計	26,501百万円																																																																																																													
支払リース料	4,793百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	394百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,253百万円																																																																																																													
支払利息相当額	285百万円																																																																																																													
減損損失	1,555百万円																																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	48,489	4,099	52,589																																																																																																											
減価償却累計額相当額	20,929	2,381	23,310																																																																																																											
減損損失累計額相当額	3,451	884	4,335																																																																																																											
中間期末残高相当額	24,107	834	24,942																																																																																																											
1年内	7,946百万円																																																																																																													
1年超	20,180百万円																																																																																																													
合計	28,126百万円																																																																																																													
支払リース料	4,759百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	554百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,901百万円																																																																																																													
支払利息相当額	329百万円																																																																																																													
減損損失	811百万円																																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	50,589	4,301	54,891																																																																																																											
減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708																																																																																																											
減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648																																																																																																											
期末残高相当額	26,344	1,189	27,534																																																																																																											
1年内	8,375百万円																																																																																																													
1年超	21,925百万円																																																																																																													
合計	30,301百万円																																																																																																													
支払リース料	9,620百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	856百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	8,124百万円																																																																																																													
支払利息相当額	607百万円																																																																																																													
減損損失	1,571百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																		
<p>⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,842百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,469百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,627百万円	1年超	126,842百万円	合 計	142,469百万円	<p>⑤同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>132,635百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,810百万円	1年超	116,824百万円	合 計	132,635百万円	<p>⑤同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,595百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>139,317百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,722百万円	1年超	123,595百万円	合 計	139,317百万円
1年内	15,627百万円																			
1年超	126,842百万円																			
合 計	142,469百万円																			
1年内	15,810百万円																			
1年超	116,824百万円																			
合 計	132,635百万円																			
1年内	15,722百万円																			
1年超	123,595百万円																			
合 計	139,317百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																														
<p>貸手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>325</td> <td>115</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(152百万円、うち一年超91百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	車両運搬具	325	115	209	1年内	119百万円	1年超	253百万円	合計	373百万円	受取リース料	47百万円	減価償却費	30百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	94百万円	1年超	99百万円	合計	193百万円	<p>貸手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>284</td> <td>97</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(107百万円、うち一年超65百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	車両運搬具	284	97	186	1年内	103百万円	1年超	211百万円	合計	315百万円	受取リース料	39百万円	減価償却費	28百万円	受取利息相当額	5百万円	1年内	90百万円	1年超	144百万円	合計	235百万円	<p>貸手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>336</td> <td>115</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(132百万円、うち一年超84百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車両運搬具	336	115	220	1年内	94百万円	1年超	275百万円	合計	369百万円	受取リース料	82百万円	減価償却費	54百万円	受取利息相当額	18百万円	1年内	71百万円	1年超	104百万円	合計	176百万円
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																													
車両運搬具	325	115	209																																																																													
1年内	119百万円																																																																															
1年超	253百万円																																																																															
合計	373百万円																																																																															
受取リース料	47百万円																																																																															
減価償却費	30百万円																																																																															
受取利息相当額	9百万円																																																																															
1年内	94百万円																																																																															
1年超	99百万円																																																																															
合計	193百万円																																																																															
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																													
車両運搬具	284	97	186																																																																													
1年内	103百万円																																																																															
1年超	211百万円																																																																															
合計	315百万円																																																																															
受取リース料	39百万円																																																																															
減価償却費	28百万円																																																																															
受取利息相当額	5百万円																																																																															
1年内	90百万円																																																																															
1年超	144百万円																																																																															
合計	235百万円																																																																															
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																													
車両運搬具	336	115	220																																																																													
1年内	94百万円																																																																															
1年超	275百万円																																																																															
合計	369百万円																																																																															
受取リース料	82百万円																																																																															
減価償却費	54百万円																																																																															
受取利息相当額	18百万円																																																																															
1年内	71百万円																																																																															
1年超	104百万円																																																																															
合計	176百万円																																																																															

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末(平成19年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,819 百万円	16,762 百万円	10,943 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,350 百万円	2,250 百万円	△99 百万円
その他	702 百万円	628 百万円	△74 百万円
(3) その他	48 百万円	79 百万円	30 百万円
合 計	8,921 百万円	19,721 百万円	10,800 百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損74百万円を計上している。
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 682百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 23,019百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について61百万円の減損処理を行っている。

II 当中間連結会計期間末(平成20年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	8,490 百万円	12,817 百万円	4,327 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,250 百万円	2,179 百万円	△70 百万円
その他	301 百万円	241 百万円	△60 百万円
(3) その他	48 百万円	63 百万円	15 百万円
合 計	11,091 百万円	15,302 百万円	4,211 百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損60百万円を計上している。
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 630百万円

社債(非上場内国会社) 6百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 23,051百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について168百万円の減損処理を行っている。

Ⅲ前連結会計年度末(平成20年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,648 百万円	8,753 百万円	5,104 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,250 百万円	2,200 百万円	△49 百万円
その他	502 百万円	386 百万円	△115 百万円
(3) その他	48 百万円	67 百万円	19 百万円
合 計	6,450 百万円	11,408 百万円	4,957 百万円

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損115百万円を計上している。

なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 664 百万円

非上場外国債券 200 百万円

MMF等 14,227 百万円

合同運用金銭信託 3,000 百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円、子会社及び関連会社株式について12百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	425,565	102,358	61,184	10,516	738	600,362	—	600,362
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,714	2	—	1,512	7,983	11,213	(11,213)	—
計	427,279	102,361	61,184	12,028	8,721	611,576	(11,213)	600,362
営業費用	420,189	91,586	62,561	10,166	8,206	592,711	(11,209)	581,501
営業利益	7,090	10,774	(1,377)	1,862	515	18,864	(3)	18,861

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	415,652	106,648	56,782	10,614	1,914	591,612	—	591,612
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,601	5	—	1,752	8,249	11,610	(11,610)	—
計	417,254	106,654	56,782	12,366	10,164	603,222	(11,610)	591,612
営業費用	410,663	93,885	56,702	10,345	9,477	581,075	(11,588)	569,486
営業利益	6,590	12,768	80	2,021	686	22,147	(21)	22,125

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	867,909	201,910	122,575	21,005	2,845	1,216,246	—	1,216,246
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,541	5	—	3,200	16,246	22,994	(22,994)	—
計	871,451	201,915	122,575	24,205	19,092	1,239,241	(22,994)	1,216,246
営業費用	853,412	182,650	123,852	20,416	17,940	1,198,272	(22,979)	1,175,292
営業利益	18,039	19,264	(1,277)	3,789	1,152	40,968	(14)	40,954

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業 ……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア ……………フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店 ……………呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融 ……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託業務
- ・その他 ……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,243円04銭	1株当たり純資産額 1,260円84銭	1株当たり純資産額 1,248円72銭
	1株当たり中間純利益 23円84銭	1株当たり当期純利益 2円00銭
1株当たり中間純損失 25円07銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額(百万円)	350,623	354,447	350,835
普通株式に係る中間(当期)期末の純資産額(百万円)	234,600	237,872	235,625
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295	189,295	189,295
普通株式の自己株式数(千株)	564	633	601
1株当たり純資産額の算定に用いた中間(当期)期末の普通株式数(千株)	188,731	188,662	188,693

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	—	4,498	377
中間純損失(百万円)	4,731	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る純利益(百万円)	—	4,498	377
普通株式に係る純損失(百万円)	4,731	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,748	188,677	188,729

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>当社の連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>これに伴い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,387百万円を特別利益として計上する見込みである。</p>	<p>株式会社ユーストアとの合併 当社は、平成20年8月21日付で株式会社ユーストアを吸収合併した。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名称……株式会社ユーストア 事業の内容……総合小売業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社ユーストアは解散した。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ユニー株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていく。</p>	<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていく。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																														
	<p>ハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていく。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」を適用して会計処理を行っている。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 取得原価及びその内訳 当社普通株式 9,344百万円 取得に直接要した支出 56百万円 取得原価 9,288百万円</p> <p>(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 ①株式の種類及び交換比率 普通株式 ユニー株式会社 : 株式会社ユーストア 1 : 0.83 ②交換比率の算定方法 当社は三菱UFJ証券株式会社を、株式会社ユーストアは野村証券株式会社を株式交換比率算定に関するそれぞれの第三者算定機関に選定し、その分析の結果、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定した。 ③交付株式数及びその評価額 9,270,338株 9,344百万円</p> <p>(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ①負ののれん金額 3,339百万円 ②発生原因 追加取得した株式会社ユーストアの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額を「負ののれん」として処理している。 ③償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p>	<p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユーストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率 株式会社ユーストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユーストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割当ては行なわない。この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p> <p>5. 株式会社ユーストアの概要及び業績</p> <table border="1" data-bbox="981 750 1412 1048"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>42,276百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>76,058百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,063名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="981 1108 1412 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 2月期</th> <th>平成19年 2月期</th> <th>平成20年 2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>142,112</td> <td>142,001</td> <td>138,690</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,041</td> <td>2,093</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,935</td> <td>2,100</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△851</td> <td>△220</td> <td>△3,197</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>△27.20</td> <td>△7.05</td> <td>△102.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金(円)</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産(円)</td> <td>1,379.39</td> <td>1,350.96</td> <td>1,218.78</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併の期日 平成20年8月21日</p> <p>7. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う。</p>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110百万円	発行済株式数	31,321,220株	純資産	42,276百万円	総資産	76,058百万円	決算期	2月20日	従業員数	1,063名		平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	売上高	142,112	142,001	138,690	営業利益	2,041	2,093	2,309	経常利益	1,935	2,100	2,206	当期純利益	△851	△220	△3,197	1株当たり当期純利益(円)	△27.20	△7.05	△102.19	1株当たり配当金(円)	20.00	20.00	20.00	1株当たり純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業																																															
資本金	7,110百万円																																															
発行済株式数	31,321,220株																																															
純資産	42,276百万円																																															
総資産	76,058百万円																																															
決算期	2月20日																																															
従業員数	1,063名																																															
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期																																													
売上高	142,112	142,001	138,690																																													
営業利益	2,041	2,093	2,309																																													
経常利益	1,935	2,100	2,206																																													
当期純利益	△851	△220	△3,197																																													
1株当たり当期純利益(円)	△27.20	△7.05	△102.19																																													
1株当たり配当金(円)	20.00	20.00	20.00																																													
1株当たり純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78																																													

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,485		12,778		10,808	
2 受取手形		24		17		23	
3 売掛金		13,478		13,584		13,000	
4 たな卸資産		36,542		36,628		37,733	
5 繰延税金資産		3,978		2,035		2,295	
6 その他		8,828		9,837		9,631	
流動資産合計		79,337	15.1	74,881	14.3	73,492	14.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		134,847		129,006		133,170	
(2) 土地		138,466		138,002		137,639	
(3) その他		22,318		32,404		26,714	
計		295,632		299,413		297,524	
2 無形固定資産		7,705		8,352		8,233	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,748		12,048		7,935	
(2) 関係会社株式	※4	31,833		31,896		31,833	
(3) 長期貸付金		4,446		5,808		4,511	
(4) 繰延税金資産		6,670		7,874		7,518	
(5) 長期差入保証金		73,499		71,943		72,854	
(6) その他		12,053		12,646		12,818	
(7) 貸倒引当金		△1,052		△1,189		△1,189	
計		143,198		141,029		136,281	
固定資産合計		446,535	84.9	448,795	85.7	442,038	85.7
資産合計		525,873	100.0	523,676	100.0	515,531	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,811		4,115		6,275	
2 買掛金		42,002		39,444		38,319	
3 短期借入金		23,983		3,654		4,379	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	32,432		22,232		23,232	
5 コマーシャルペーパー		44,000		62,000		57,500	
6 未払消費税等		45		1,322		—	
7 未払法人税等		928		1,767		1,255	
8 役員賞与引当金		37		32		65	
9 賞与引当金		2,263		2,136		2,330	
10 その他		39,624		36,455		39,747	
流動負債合計		190,128	36.2	173,160	33.1	173,104	33.6
II 固定負債							
1 社債		15,000		15,000		15,000	
2 長期借入金	※2	119,044		133,412		125,078	
3 退職給付引当金		4,573		2,290		3,181	
4 預り保証金		45,120		43,476		45,671	
5 その他		856		2,398		1,292	
固定負債合計		184,594	35.1	196,577	37.5	190,223	36.9
負債合計		374,722	71.3	369,737	70.6	363,328	70.5

		前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 2 月 20 日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,129	1.9	10,129	1.9	10,129	2.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		49,485		49,485		49,485	
(2) その他資本剰余金		1		—		0	
資本剰余金合計		49,487	9.4	49,485	9.5	49,485	9.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,532		2,532		2,532	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		1,100		1,100		1,100	
固定資産圧縮積立金		3,340		3,275		3,307	
特別償却準備金		156		136		143	
別途積立金		76,000		79,500		76,000	
繰越利益剰余金		3,042		6,146		7,509	
利益剰余金合計		86,172	16.4	92,690	17.7	90,592	17.6
4 自己株式		△750	△0.1	△818	△0.2	△785	△0.2
株主資本合計		145,037	27.6	151,486	28.9	149,422	29.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,232	1.1	2,400	0.5	2,858	0.5
2 繰延ヘッジ損益		△119	△0.0	51	0.0	△77	△0.0
評価・換算差額等合計		6,112	1.1	2,451	0.5	2,780	0.5
純資産合計		151,150	28.7	153,938	29.4	152,202	29.5
負債及び純資産合計		525,873	100.0	523,676	100.0	515,531	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1,2	333,244	100.0	322,647	100.0	680,334	100.0
II 売上原価	※1	251,363	75.4	242,467	75.1	511,969	75.3
売上総利益		81,880	24.6	80,180	24.9	168,365	24.7
III 営業収入		16,909	5.0	17,032	5.2	34,550	5.1
営業総利益		98,790	29.6	97,212	30.1	202,915	29.8
IV 販売費及び一般管理費	※3	93,013	27.9	91,518	28.3	187,328	27.5
営業利益		5,776	1.7	5,693	1.8	15,586	2.3
V 営業外収益	※4	2,474	0.7	2,796	0.8	4,455	0.7
VI 営業外費用	※5	1,463	0.4	1,584	0.5	3,116	0.5
経常利益		6,787	2.0	6,905	2.1	16,925	2.5
VII 特別利益		18	0.0	16	0.0	4,206	0.6
VIII 特別損失	※6	6,613	2.0	1,317	0.4	10,727	1.6
税引前中間(当期)純利益		193	0.0	5,604	1.7	10,404	1.5
法人税、住民税及び事業税		816	0.2	1,686	0.5	1,831	0.2
法人税等調整額		△1,092	△0.3	121	0.0	1,984	0.3
中間(当期)純利益		469	0.1	3,796	1.2	6,588	1.0

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	△700	146,317	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△1,699		△1,699	
特別償却準備金の積立て							14		△14		-	
特別償却準備金の取崩し							△28		28		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						△34			34		-	
別途積立金の積立て								4,000	△4,000		-	
中間純利益									469		469	
自己株式の取得										△55	△55	
自己株式の処分			0							5	5	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	△34	△14	4,000	△5,181	△49	△1,279	
平成 19 年 8 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,340	156	76,000	3,042	△750	145,037	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,186	46
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
中間純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△2,954	△165
中間会計期間中の変動額合計	△2,954	△165
平成 19 年 8 月 20 日残高	6,232	△119

当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日) (単位:百万円)

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	△785	149,422	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△1,698		△1,698	
特別償却準備金の積立て							15		△15		-	
特別償却準備金の取崩し							△21		21		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						△32			32		-	
別途積立金の積立て								3,500	△3,500		-	
中間純利益									3,796		3,796	
自己株式の取得										△36	△36	
自己株式の処分			△0						△0	3	2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△0	-	-	△32	△6	3,500	△1,363	△33	2,064	
平成20年8月20日残高	10,129	49,485	-	2,532	1,100	3,275	136	79,500	6,146	△818	151,486	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成20年2月20日残高	2,858	△77
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
中間純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△457	129
中間会計期間中の変動額合計	△457	129
平成20年8月20日残高	2,400	51

前事業年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日) (単位: 百万円)

項目	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	△700	146,317	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△3,397		△3,397	
特別償却準備金の積立て							29		△29		-	
特別償却準備金の取崩し							△57		57		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						△67			67		-	
別途積立金の積立て								4,000	△4,000		-	
当期純利益									6,588		6,588	
自己株式の取得										△95	△95	
自己株式の処分			△1							10	9	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	△1	-	-	△67	△28	4,000	△713	△84	3,105	
平成 20 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	△785	149,422	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,186	46
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,328	△124
事業年度中の変動額合計	△6,328	△124
平成 20 年 2 月 20 日残高	2,858	△77

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕 入原価法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②販売用不動産 同 左</p> <p>③貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②販売用不動産 同 左</p> <p>③貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く。)については定額 法を採用している。 また、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、3年均等償却を実施 している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人 税法の改正に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人 税法に規定する償却方法によ り減価償却費を計上してい る。 これに伴い、従来と同一の 会計処理によった場合に比べ 営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益は、それぞれ6 6百万円減少している。</p>	<p>①有形固定資産 同 左</p>	<p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法 の改正に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法 に規定する償却方法により減 価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の 会計処理によった場合に比べ 営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ2 38百万円減少している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
3. 引当金の計上 基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ131百万円減少している。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②役員賞与引当金 同 左</p> <p>③賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨オプション、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>翌事業年度から費用処理している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、未払消費税等として計上している。	①消費税等の会計処理 同 左	①消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当中間会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は194百万円、税引前中間純利益は2,068百万円減少している。</p>		<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当事業年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は363百万円、税引前当期純利益は2,237百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、184,746百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、193,095百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、188,230百万円である。
※2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 9,611百万円	※2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 9,186百万円	※2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 9,413百万円
対応する債務 長期借入金 2,876百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 2,444百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 2,610百万円 (1年内返済予定分を含む)
3 偶発債務 (株)ユーライフ 2,080百万円 UIF(NETHER (1,670千US\$) LANDS)B.V. 191百万円 (株)バイナス 0百万円 (株)ラフオックス 0百万円 計 2,271百万円	3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,980百万円 (株)さが美 593百万円 UIF(NETHER (1,500千US\$) LANDS)B.V. 164百万円 (株)バイナス 4百万円 計 2,743百万円	3 偶発債務 (株)ユーライフ 2,030百万円 UIF(NETHER (1,560千US\$) LANDS)B.V. 168百万円 (株)バイナス 7百万円 (株)ラフオックス 0百万円 計 2,206百万円
上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。
※4 _____	※4 _____	※4 関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価3百万円を貸付けている。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																							
<p>※1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>39,978 百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>35,816 百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>4,161 百万円</td></tr> </table>	売上高	39,978 百万円	売上原価	35,816 百万円	売上総利益	4,161 百万円	<p>※1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>39,109 百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>35,067 百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>4,041 百万円</td></tr> </table>	売上高	39,109 百万円	売上原価	35,067 百万円	売上総利益	4,041 百万円	<p>※1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>81,538 百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>73,097 百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>8,440 百万円</td></tr> </table>	売上高	81,538 百万円	売上原価	73,097 百万円	売上総利益	8,440 百万円																																					
売上高	39,978 百万円																																																								
売上原価	35,816 百万円																																																								
売上総利益	4,161 百万円																																																								
売上高	39,109 百万円																																																								
売上原価	35,067 百万円																																																								
売上総利益	4,041 百万円																																																								
売上高	81,538 百万円																																																								
売上原価	73,097 百万円																																																								
売上総利益	8,440 百万円																																																								
<p>※2 売上高には商品供給高276百万円を含めて表示している。</p>	<p>※2 売上高には商品供給高253百万円を含めて表示している。</p>	<p>※2 売上高には商品供給高557百万円を含めて表示している。</p>																																																							
<p>※3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>6,734 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>298 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	6,734 百万円	無形固定資産	298 百万円	<p>※3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>6,648 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>408 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	6,648 百万円	無形固定資産	408 百万円	<p>※3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>14,161 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>664 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	14,161 百万円	無形固定資産	664 百万円																																											
有形固定資産	6,734 百万円																																																								
無形固定資産	298 百万円																																																								
有形固定資産	6,648 百万円																																																								
無形固定資産	408 百万円																																																								
有形固定資産	14,161 百万円																																																								
無形固定資産	664 百万円																																																								
<p>※4 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>1,754 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>140 百万円</td></tr> </table>	受取配当金	1,754 百万円	受取利息	140 百万円	<p>※4 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>1,947 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>196 百万円</td></tr> </table>	受取配当金	1,947 百万円	受取利息	196 百万円	<p>※4 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>2,946 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>301 百万円</td></tr> </table>	受取配当金	2,946 百万円	受取利息	301 百万円																																											
受取配当金	1,754 百万円																																																								
受取利息	140 百万円																																																								
受取配当金	1,947 百万円																																																								
受取利息	196 百万円																																																								
受取配当金	2,946 百万円																																																								
受取利息	301 百万円																																																								
<p>※5 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>1,346 百万円</td></tr> </table>	支払利息	1,346 百万円	<p>※5 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>1,355 百万円</td></tr> </table>	支払利息	1,355 百万円	<p>※5 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>2,724 百万円</td></tr> </table>	支払利息	2,724 百万円																																																	
支払利息	1,346 百万円																																																								
支払利息	1,355 百万円																																																								
支払利息	2,724 百万円																																																								
<p>※6 特別損失のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>223 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>33 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>281 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>539 百万円</td></tr> </table>	固定資産処分損		建物	223 百万円	その他固定資産	33 百万円	上記資産の撤去費用	281 百万円	計	539 百万円	<p>※6 特別損失のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>87 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>47 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>133 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>268 百万円</td></tr> </table>	固定資産処分損		建物	87 百万円	その他固定資産	47 百万円	上記資産の撤去費用	133 百万円	計	268 百万円	<p>※6 特別損失のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>461 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>112 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>547 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,121 百万円</td></tr> </table>	固定資産処分損		建物	461 百万円	その他固定資産	112 百万円	上記資産の撤去費用	547 百万円	計	1,121 百万円																									
固定資産処分損																																																									
建物	223 百万円																																																								
その他固定資産	33 百万円																																																								
上記資産の撤去費用	281 百万円																																																								
計	539 百万円																																																								
固定資産処分損																																																									
建物	87 百万円																																																								
その他固定資産	47 百万円																																																								
上記資産の撤去費用	133 百万円																																																								
計	268 百万円																																																								
固定資産処分損																																																									
建物	461 百万円																																																								
その他固定資産	112 百万円																																																								
上記資産の撤去費用	547 百万円																																																								
計	1,121 百万円																																																								
<p>減損損失 3,165 百万円</p> <p>店舗閉鎖損 986 百万円</p> <p>長期未回収商品券認識損 1,874 百万円</p>	<p>減損損失 843 百万円</p>	<p>減損損失 6,485 百万円</p> <p>店舗閉鎖損 1,145 百万円</p> <p>長期未回収商品券認識損 1,874 百万円</p>																																																							
<p>7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を3,165百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗等(総合小売業)</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県</td><td rowspan="4">3,129</td></tr> <tr><td>4店舗</td></tr> <tr><td>岐阜県</td></tr> <tr><td>1店舗</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6店舗</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td>岐阜県</td><td>35</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>3,165</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	3,129	4店舗	岐阜県	1店舗	その他	6店舗	遊休資産	建物等	岐阜県	35	合計			3,165	<p>7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を843百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗等(総合小売業)</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県</td><td rowspan="4">843</td></tr> <tr><td>14店舗</td></tr> <tr><td>岐阜県</td></tr> <tr><td>3店舗</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18店舗等</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	843	14店舗	岐阜県	3店舗	その他	18店舗等	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を6,485百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗等(総合小売業)</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県</td><td rowspan="4">6,450</td></tr> <tr><td>26店舗</td></tr> <tr><td>静岡県</td></tr> <tr><td>7店舗</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17店舗</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岐阜県</td><td>35</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>6,485</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	6,450	26店舗	静岡県	7店舗	その他	17店舗	遊休資産	土地	岐阜県	35	合計			6,485
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	3,129																																																						
		4店舗																																																							
		岐阜県																																																							
		1店舗																																																							
その他	6店舗																																																								
遊休資産	建物等	岐阜県	35																																																						
合計			3,165																																																						
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	843																																																						
		14店舗																																																							
		岐阜県																																																							
		3店舗																																																							
その他	18店舗等																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	6,450																																																						
		26店舗																																																							
		静岡県																																																							
		7店舗																																																							
その他	17店舗																																																								
遊休資産	土地	岐阜県	35																																																						
合計			6,485																																																						
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。</p>																																																							

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																												
<p>遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,586</td> <td>35</td> <td>2,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> <td>—</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>369</td> <td>—</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,129</td> <td>35</td> <td>3,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5.3%で割引いて算定している。</p>		店舗	その他	合計	建物及び構築物	2,586	35	2,622	土地	173	—	173	その他	369	—	369	合計	3,129	35	3,165	<p>遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>654</td> <td>—</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> <td>5</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>145</td> <td>—</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837</td> <td>5</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5.6%で割引いて算定している。</p>		店舗	遊休資産	合計	建物及び構築物	654	—	654	土地	37	5	43	その他	145	—	145	合計	837	5	843	<p>遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,071</td> <td>35</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>548</td> <td>—</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>830</td> <td>—</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,450</td> <td>35</td> <td>6,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5.3%で割引いて算定している。</p>		店舗等	その他	合計	建物及び構築物	5,071	35	5,107	土地	548	—	548	その他	830	—	830	合計	6,450	35	6,485
	店舗	その他	合計																																																											
建物及び構築物	2,586	35	2,622																																																											
土地	173	—	173																																																											
その他	369	—	369																																																											
合計	3,129	35	3,165																																																											
	店舗	遊休資産	合計																																																											
建物及び構築物	654	—	654																																																											
土地	37	5	43																																																											
その他	145	—	145																																																											
合計	837	5	843																																																											
	店舗等	その他	合計																																																											
建物及び構築物	5,071	35	5,107																																																											
土地	548	—	548																																																											
その他	830	—	830																																																											
合計	6,450	35	6,485																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	508,665	37,678	3,827	542,516

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 37,678 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 3,827 株

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	579,809	34,389	2,467	611,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 34,389 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 2,467 株

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	508,665	78,906	7,762	579,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	78,906株
------------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	7,762株
-------------------	--------

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 14,028百万円	1年内 14,454百万円	1年内 14,508百万円
1年超 114,892百万円	1年超 117,731百万円	1年超 124,183百万円
合計 128,921百万円	合計 132,185百万円	合計 138,692百万円

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成19年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,616百万円	117,199百万円	91,583百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	4,843百万円	737百万円
計	29,721百万円	122,042百万円	92,320百万円

2 当中間会計期間末(平成20年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,616百万円	102,962百万円	77,346百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	4,255百万円	149百万円
計	29,721百万円	107,217百万円	77,495百万円

3 前事業年度末(平成20年2月20日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,616百万円	91,335百万円	65,718百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	4,517百万円	411百万円
計	29,721百万円	95,852百万円	66,130百万円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>株式会社ユーストアとの合併</p> <p>当社は、平成20年8月21日付で株式会社ユーストアを吸収合併した。</p> <p>当該合併に関する詳細は、中間連結財務諸表等注記事項の(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p>	<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的</p> <p>日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両者は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業のノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両者の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていく。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																														
		<p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユーストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率 株式会社ユーストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユーストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割り当ては行わない。 この割り当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p> <p>5. 株式会社ユーストアの概要及び業績</p> <table border="1" data-bbox="983 759 1410 1048"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>38,137百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>70,040百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,068名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="983 1115 1410 1516"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 2月期</th> <th>平成19年 2月期</th> <th>平成20年 2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>142,112</td> <td>142,001</td> <td>138,690</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,041</td> <td>2,093</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,935</td> <td>2,100</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△851</td> <td>△220</td> <td>△3,197</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>△27.20</td> <td>△7.05</td> <td>△102.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金(円)</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産(円)</td> <td>1,379.39</td> <td>1,350.96</td> <td>1,218.78</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併の期日 平成20年8月21日</p> <p>7. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う。</p>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110百万円	発行済株式数	31,321,220株	純資産	38,137百万円	総資産	70,040百万円	決算期	2月20日	従業員数	1,068名		平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	売上高	142,112	142,001	138,690	営業利益	2,041	2,093	2,309	経常利益	1,935	2,100	2,206	当期純利益	△851	△220	△3,197	1株当たり当期純利益(円)	△27.20	△7.05	△102.19	1株当たり配当金(円)	20.00	20.00	20.00	1株当たり純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業																																															
資本金	7,110百万円																																															
発行済株式数	31,321,220株																																															
純資産	38,137百万円																																															
総資産	70,040百万円																																															
決算期	2月20日																																															
従業員数	1,068名																																															
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期																																													
売上高	142,112	142,001	138,690																																													
営業利益	2,041	2,093	2,309																																													
経常利益	1,935	2,100	2,206																																													
当期純利益	△851	△220	△3,197																																													
1株当たり当期純利益(円)	△27.20	△7.05	△102.19																																													
1株当たり配当金(円)	20.00	20.00	20.00																																													
1株当たり純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78																																													

(2) 【その他】

(中間配当)

平成20年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,698百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成20年11月4日

(注) 1. 平成20年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

(当中間期末日後の状況)

特記事項なし。

(訴訟)

特記事項なし。

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 中 間 期 (19. 2. 21~19. 8. 20)		当 中 間 期 (20. 2. 21~20. 8. 20)		前 年 中間期 対 比	前 期 (19. 2. 21~20. 2. 20)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	18,660	5.6	17,133	5.3	98.7	36,092	5.3
	子供衣料	10,970	3.3	9,736	3.0	95.2	22,529	3.3
	紳士衣料	11,400	3.4	10,242	3.2	95.7	23,455	3.5
	洋品雑貨	11,027	4.7	10,218	3.2	97.5	21,046	3.1
	肌着類	15,537	3.3	14,270	4.4	95.2	32,086	4.7
	衣料品小計	67,596	20.3	61,600	19.1	96.7	135,210	19.9
	住居関連品	16,064	4.8	14,902	4.6	89.2	33,743	5.0
	日用雑貨	48,329	14.5	46,039	14.3	99.0	99,668	14.6
	住関連品小計	64,394	19.3	60,941	18.9	96.4	133,411	19.6
	加工食品	79,404	23.8	80,030	24.8	98.9	160,979	23.7
	生鮮食品	116,424	35.0	114,702	35.5	98.1	239,664	35.2
	食料品小計	195,829	58.8	194,732	60.3	98.4	400,643	58.9
	商品供給高	276	0.1	253	0.1	119.5	557	0.1
	その他	5,148	1.5	5,119	1.6	99.4	10,510	1.5
計	333,244	100.0	322,647	100.0	97.7	680,334	100.0	